

第62期決算公告

(平成22年5月27日)

大阪府中央区農人橋1丁目1番22号

株式会社リヒトラブ

代表取締役社長 田中経久

証券コード:7975

連結貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,205,252	流動負債	3,244,851
現金及び預金	1,339,855	支払手形及び買掛金	890,352
受取手形及び売掛金	1,691,724	短期借入金	1,641,000
商品及び製品	1,292,392	リース債務	1,100
仕掛品	100,686	未払法人税等	59,213
原材料及び貯蔵品	587,282	賞与引当金	113,145
繰延税金資産	94,942	役員賞与引当金	9,480
その他	101,977	その他	530,559
貸倒引当金	3,608	固定負債	1,466,536
固定資産	7,537,094	長期借入金	17,500
(有形固定資産)	(6,772,116)	リース債務	4,311
建物及び構築物	2,914,432	繰延税金負債	170,608
機械装置及び運搬具	931,499	退職給付引当金	906,240
土地	2,758,947	役員退職慰労引当金	138,174
リース資産	5,154	長期預り保証金	229,702
建設仮勘定	42,693	負債合計	4,711,388
その他	119,389	【純資産の部】	
(無形固定資産)	(68,796)	株主資本	8,053,270
(投資その他の資産)	(696,181)	資本金	1,830,000
投資有価証券	421,783	資本剰余金	1,411,869
長期貸付金	25,020	利益剰余金	5,001,887
その他	266,469	自己株式	190,486
貸倒引当金	17,091	評価・換算差額等	22,311
		その他有価証券評価差額金	3,928
		繰延ヘッジ損益	35,351
		為替換算調整勘定	9,111
資産合計	12,742,346	純資産合計	8,030,958
		負債・純資産合計	12,742,346

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成21年3月 1日から
平成22年2月28日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,892,834
売 上 原 価		5,958,766
売 上 総 利 益		2,934,067
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,582,509
営 業 利 益		351,558
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,503	
そ の 他	28,756	41,259
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,740	
為 替 差 損	115,672	
そ の 他	24,422	160,835
経 常 利 益		231,982
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,560	
事 業 譲 渡 益	5,000	6,560
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	44,070	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	35,516	
た な 卸 資 産 評 価 損	20,545	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,923	104,056
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		134,486
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61,506	
法 人 税 等 調 整 額	15,451	46,054
当 期 純 利 益		88,432

連結株主資本等変動計算書

〔 平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年2月28日残高	1,830,000	1,411,876	5,004,085	187,929	8,058,032
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			90,631		90,631
当期純利益			88,432		88,432
自己株式の取得				2,806	2,806
自己株式の処分		7		250	242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	7	2,198	2,556	4,762
平成22年2月28日残高	1,830,000	1,411,869	5,001,887	190,486	8,053,270

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成21年2月28日残高	18,889	43,049	41,630	103,569	7,954,463
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					90,631
当期純利益					88,432
自己株式の取得					2,806
自己株式の処分					242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	22,817	7,697	50,742	81,258	81,258
連結会計年度中の 変動額合計	22,817	7,697	50,742	81,258	76,495
平成22年2月28日残高	3,928	35,351	9,111	22,311	8,030,958

連結注記表(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB.VIETNAM INC.

すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB.VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更により当連結会計年度における経常利益が4,860千円、税金等調整前当期純利益が25,406千円減少しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～50年

機械装置及び運搬具……………5～12年

(追加情報)

当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引

については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 21 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	33,207,874 千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,464,946 千円
差引額	27,257,072 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成 21 年 3 月 31 日現在) 3.19 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,929,313 千円及び繰越不足金 19,327,759 千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 16 年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第 2 四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552,295千円、102,652千円、626,998千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建物	559,063 千円
	土地	1,002,281 千円
	計	1,561,344 千円

担保付債務	短期借入金	61,000 千円
	長期借入金	17,500 千円
	計	78,500 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 10,338,464 千円

4. 偶発債務

手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 35,323 千円

5. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 19,418 千円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	19,078,500	-	-	19,078,500

3. 自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	952,217	14,796	1,268	965,745

(注) 1 自己株式の増加 14,796 株は単元未満株式の買取による増加であります。
2 自己株式の減少 1,268 株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

4. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 4 月 20 日 決算取締役会	普通株式	90,631	5.00	平成 21 年 2 月 28 日	平成 21 年 5 月 14 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 4 月 19 日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	90,563	5.00	平成 22 年 2 月 28 日	平成 22 年 5 月 13 日

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 443 円 39 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4 円 88 銭 |

貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,348,184	流動負債	3,260,527
現金及び預金	1,210,885	支払手形	153,776
受取手形	399,361	買掛金	799,265
売掛金	1,310,020	短期借入金	1,641,000
商品及び製品	1,261,650	リース債務	1,100
原材料	407,282	未払金	273,769
仕掛品	85,898	未払費用	79,536
貯蔵品	32,579	未払法人税等	52,594
繰延税金資産	94,625	賞与引当金	111,300
短期貸付金	318,548	役員賞与引当金	9,480
その他の他	230,939	その他の	138,705
貸倒引当金	3,608	固定負債	1,464,691
固定資産	7,469,061	長期借入金	17,500
(有形固定資産)	(6,417,514)	リース債務	4,311
建物	2,588,839	繰延税金負債	170,608
構築物	132,437	退職給付引当金	904,394
機械装置	777,578	役員退職慰労引当金	138,174
車両運搬具	2,298	長期預り保証金	229,702
工具器具備品	110,086	負債合計	4,725,219
土地	2,758,947	【純資産の部】	
リース資産	5,154	株主資本	8,123,449
建設仮勘定	42,171	資本金	1,830,000
(無形固定資産)	(68,316)	資本剰余金	1,411,869
ソフトウェア	13,268	資本準備金	1,410,780
その他の他	55,048	その他資本剰余金	1,088
(投資その他の資産)	(983,230)	利益剰余金	5,072,066
投資有価証券	421,783	利益準備金	414,000
関係会社株式	24,000	その他利益剰余金	4,658,066
関係会社出資金	296,100	固定資産圧縮積立金	826,555
その他の他	258,439	別途積立金	3,400,000
貸倒引当金	17,091	繰越利益剰余金	431,511
		自己株式	190,486
		評価・換算差額等	31,422
		その他有価証券評価差額金	3,928
		繰延ヘッジ損益	35,351
		純資産合計	8,092,026
資産合計	12,817,246	負債・純資産合計	12,817,246

損益計算書

〔平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		8,875,925
売上原価		5,987,610
売上総利益		2,888,314
販売費及び一般管理費		2,536,052
営業利益		352,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	66,685	
その他の	25,582	92,268
営業外費用		
支払利息	20,841	
為替差損	115,625	
その他の	22,675	159,142
経常利益		285,387
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,560	1,560
特別損失		
固定資産廃棄損	44,070	
投資有価証券評価損	35,516	
たな卸資産評価損	18,286	
貸倒引当金繰入額	3,923	101,797
税引前当期純利益		185,150
法人税、住民税及び事業税	55,006	
法人税等調整額	15,326	39,679
当期純利益		145,471

株主資本等変動計算書

〔 平成 21 年 3 月 1 日から
平成 22 年 2 月 28 日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
平成 21 年 2 月 28 日残高	1,830,000	1,410,780	1,096	1,411,876	414,000	856,089	3,900,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						29,534	
別途積立金の取崩							500,000
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			7	7			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	7	7	-	29,534	500,000
平成 22 年 2 月 28 日残高	1,830,000	1,410,780	1,088	1,411,869	414,000	826,555	3,400,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
平成 21 年 2 月 28 日残高	152,863	5,017,226	187,929	8,071,173	18,889	43,049	61,938	8,009,234
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	90,631	90,631		90,631				90,631
固定資産圧縮積立金の取崩	29,534	-		-				-
別途積立金の取崩	500,000	-		-				-
当期純利益	145,471	145,471		145,471				145,471
自己株式の取得			2,806	2,806				2,806
自己株式の処分			250	242				242
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					22,817	7,697	30,515	30,515
事業年度中の変動額合計	584,374	54,840	2,556	52,276	22,817	7,697	30,515	82,792
平成 22 年 2 月 28 日残高	431,511	5,072,066	190,486	8,123,449	3,928	35,351	31,422	8,092,026

個別注記表（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更により当事業年度における経常利益が4,860千円、税引前当期純利益が23,147千円減少しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・8～50年

機械装置・・・・・・・・・・12年

（追加情報）

当事業年度から法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	33,207,874 千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,464,946 千円
差引額	27,257,072 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

3.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929,313千円及び繰越不足金19,327,759千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 476,978 千円
関係会社に対する短期金銭債務 57,875 千円
3. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産 建物 559,063 千円
土地 1,002,281 千円
計 1,561,344 千円
担保付債務 短期借入金 61,000 千円
長期借入金 17,500 千円
計 78,500 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 10,271,268 千円
5. 偶発債務
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 35,323 千円
6. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。
受取手形 19,418 千円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高 有償部材支給高 216,004 千円
仕入高等 499,272 千円
資産の譲渡高 75,717 千円
受取配当金 50,000 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式の数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増 加	減 少	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	952,217	14,796	1,268	965,745

- (注) 1 自己株式の増加 14,796 株は単元未満株式の買取による増加であります。
 2 自己株式の減少 1,268 株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	45,187 千円
未払事業税	5,884 千円
未払事業所税	1,310 千円
退職給付引当金	367,184 千円
貸倒引当金	7,706 千円
役員退職慰労引当金	56,098 千円
減損損失	91,297 千円
たな卸資産評価損	26,727 千円
その他	57,966 千円
繰延税金資産小計	659,363 千円
評価性引当額	167,709 千円
繰延税金資産合計	491,654 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	564,951 千円
その他有価証券評価差額金	2,684 千円
繰延税金負債合計	567,636 千円

繰延税金資産(負債)の純額 75,982 千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

流動資産 - 繰延税金資産	94,625 千円
固定負債 - 繰延税金負債	170,608 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

車両運搬具

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	42,188	10,898	31,289
工具器具備品	1,275	1,020	255
ソフトウェア	3,138	2,510	627
合計	46,601	14,429	32,172

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	5,101 千円
1 年 超	27,070 千円
計	32,172 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,823 千円
減価償却費相当額	5,823 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ハトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	3,000 千USドル	事務用品等 の製造	100.0%	なし	当社ブ ランド 製品の 製造	有償部材 支給高	千円 216,004	未収入金	千円 97,294
								仕入高	479,161	買掛金	57,334
								資産譲渡高	75,717	未収入金	47,924
								資金の貸付	169,898	短期貸付金	313,005
子会社	大江ビル サービス 株式会社	大阪府 大阪市	10,000 千円	不動産 の管理	100.0%	あり	本社ビ ル等の 管理	仕入高等 配当金の 受取	20,110 50,000	前渡金	1,448

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	446円76銭
2. 1株当たり当期純利益	8円03銭